

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年5月30日 |
| 【事業年度】 | 第96期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日） |
| 【会社名】 | 株式会社大和 |
| 【英訳名】 | Daiwa Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 宮 二郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県金沢市片町二丁目2番5号 |
| 【電話番号】 | (076) 220 - 1100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県金沢市片町二丁目2番5号 |
| 【電話番号】 | (076) 220 - 1100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役経営戦略本部長 斉藤 尚善 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第92期 平成20年2月 | 第93期 平成21年2月 | 第94期 平成22年2月 | 第95期 平成23年2月 | 第96期 平成24年2月 |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 82,230,381 | 77,511,961 | 70,048,538 | 59,925,628 | 52,006,315 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 61,771 | 919,095 | 378,617 | 493,492 | 263,742 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 284,707 | 2,844,639 | 8,715,611 | 494,052 | 91,016 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | - | 27,090 |
| 純資産額 (千円) | 18,166,918 | 14,114,454 | 5,460,601 | 5,884,889 | 5,911,835 |
| 総資産額 (千円) | 72,656,612 | 66,643,337 | 56,583,946 | 51,124,010 | 46,855,052 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 643.47 | 501.81 | 194.24 | 209.38 | 210.36 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 10.08 | 100.95 | 309.94 | 17.58 | 3.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.0 | 21.2 | 9.7 | 11.5 | 12.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.51 | 17.62 | 89.05 | 8.71 | 1.54 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 3.81 | 34.57 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 126,371 | 299,319 | 1,723,686 | 1,426,746 | 363,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 6,608,774 | 799,880 | 80,090 | 835,091 | 484,456 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 6,742,498 | 1,857,870 | 1,976,075 | 1,457,628 | 1,895,019 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 10,603,895 | 8,245,464 | 4,625,792 | 5,491,765 | 4,444,992 |
| 従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数) | 1,704 (-) | 1,696 (-) | 1,575 (-) | 1,034 (-) | 956 (5) |

| 回次 | 第92期 | 第93期 | 第94期 | 第95期 | 第96期 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 76,892,255 | 72,318,876 | 66,096,128 | 55,951,925 | 48,998,200 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 44,400 | 848,459 | 306,994 | 487,499 | 208,673 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 265,495 | 2,540,758 | 8,897,933 | 122,260 | 346,078 |
| 資本金 (千円) | 3,462,700 | 3,462,700 | 3,462,700 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 発行済株式総数 (千株) | 30,017 | 30,017 | 30,017 | 30,017 | 30,017 |
| 純資産額 (千円) | 16,923,244 | 13,229,531 | 4,401,615 | 4,356,549 | 4,640,325 |
| 総資産額 (千円) | 58,991,760 | 55,910,429 | 49,829,831 | 43,591,557 | 41,851,899 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 599.42 | 470.35 | 156.57 | 155.00 | 165.12 |
| 1株当たり配当額 (円) | 6.00 | 6.00 | - | - | - |
| (内1株当たり中間配当額) | (3.00) | (3.00) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 9.40 | 90.16 | 316.43 | 4.35 | 12.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 28.7 | 23.7 | 8.8 | 10.0 | 11.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.50 | 16.85 | 100.93 | 2.79 | 7.69 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 15.40 | 9.10 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 1,391 | 1,382 | 1,274 | 777 | 687 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 大正12年10月 | 店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。 |
| 昭和5年8月 | 株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。 |
| 昭和7年11月 | 富山県富山市に富山店を開設。 |
| 昭和12年9月 | 福井県福井市に福井店を開設。 |
| 昭和14年9月 | 大阪府大阪市に大阪出張所を設置。 |
| 昭和15年12月 | 清津店を開設。 |
| 昭和17年11月 | 石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)を設立。 |
| 昭和18年12月 | 丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金 3,100千円）を金沢市片町に設立。 |
| 昭和20年9月 | 終戦により清津店が消滅。 |
| 昭和23年4月 | 東京都中央区に東京出張所を設置。 |
| 昭和23年6月 | 福井地震により福井店を閉鎖。 |
| 昭和24年7月 | 新潟証券取引所に上場。 |
| 昭和27年7月 | 武蔵店を閉鎖。 |
| 昭和29年10月 | 石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和33年10月 | 新潟県長岡市に長岡店を開設。 |
| 昭和36年10月 | 大阪証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和42年12月 | 石川県野々市町に(株)大和ハウジング（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和45年3月 | 東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和45年9月 | 石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和48年3月 | 石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和50年7月 | 新潟県上越市に上越店を開設。 |
| 昭和50年12月 | 石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和60年9月 | 石川県金沢市に(株)大和服飾研究所（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和60年9月 | 石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。 |
| 昭和61年9月 | 石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。 |
| 昭和61年11月 | 金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。 |
| 平成6年3月 | 高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。 |
| 平成10年3月 | 石川県小松市に小松店を開設。 |
| 平成12年3月 | 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成19年9月 | 富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。 |
| 平成22年4月 | 長岡店、上越店を閉鎖。 |
| 平成22年6月 | 新潟店、小松店を閉鎖。 |
| 平成23年5月 | (株)大和ハウジングを閉鎖。 |
| 平成23年5月 | 石川日産自動車販売(株)の株式売却。 |

3【事業の内容】

当社企業グループは（当社、連結子会社8社（平成24年2月29日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（百貨店業）

当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでいる。

このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

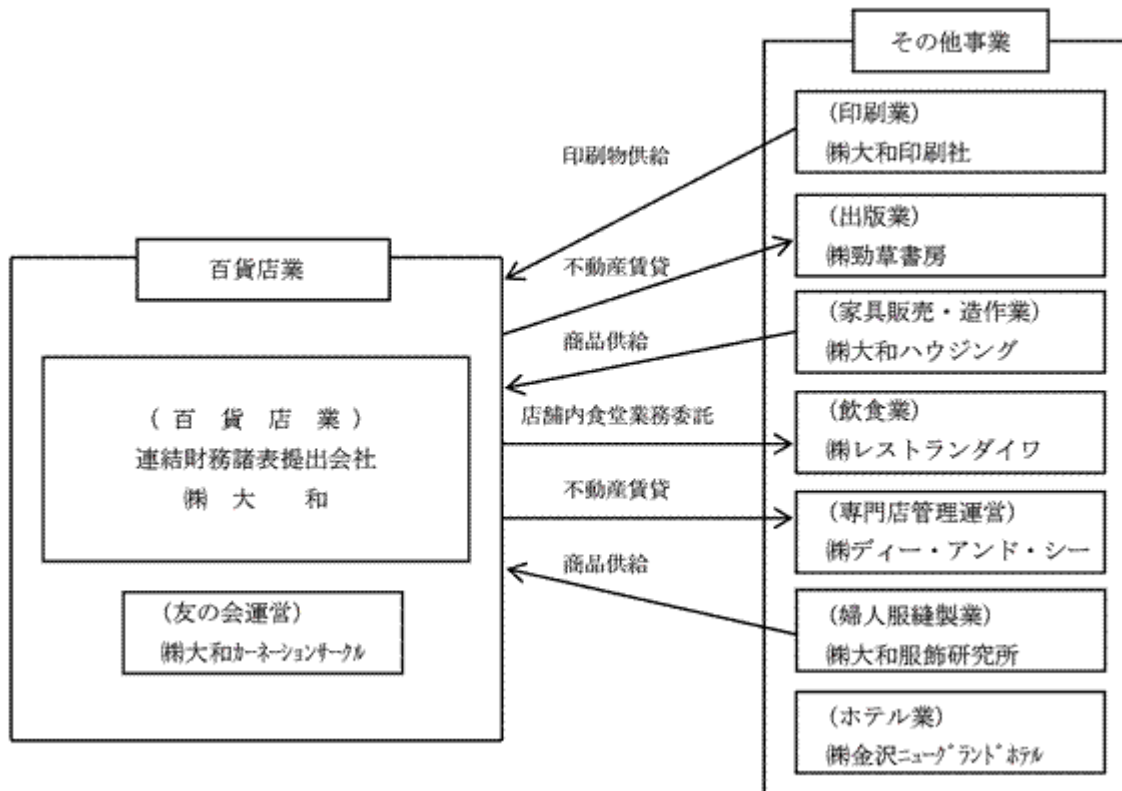
（その他事業）

連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)大和ハウジング、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)大和服飾研究所、(株)金沢ニューグランドホテルの7社である。

なお、(株)大和ハウジングは平成23年5月23日に事業を終了し、平成24年1月31日をもって解散決議を行い、現在清算中であります。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|---------|--------------|--------------|-----------------|--|
| (連結子会社) ㈱大和印刷社 | 石川県金沢市 | 58 | その他事業 | 100.0 | 印刷物を発注している 役員の兼任あり |
| ㈱勤草書房 | 東京都文京区 | 50 | その他事業 | 100.0 | 建物を賃貸している |
| ㈱大和ハウジング | 石川県野々市市 | 50 | その他事業 | 100.0 | 商品の仕入をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり 資金援助あり (平成24年1月31日に解散し、現在清算中) |
| ㈱レストランダイワ | 石川県金沢市 | 35 | その他事業 | 100.0 | 当社店舗内食堂の業務委託を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり |
| ㈱ディー・アンド・シー (注)2 | 石川県金沢市 | 30 | その他事業 | 100.0 | 建物を賃貸している 役員の兼任あり |
| ㈱大和服飾研究所 | 石川県金沢市 | 10 | その他事業 | 100.0 | 婦人服の縫製を委託している 事務所等を賃貸している 役員の兼任あり |
| ㈱大和カーネーション サークル | 石川県金沢市 | 90 | 百貨店業 | 100.0 | 資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 債務の連帯保証をしている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり |
| ㈱金沢ニューグランドホテル | 石川県金沢市 | 80 | その他事業 | 50.5 | 商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年2月末時点で352百万円である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 百貨店業 | 687(-) |
| その他事業 | 269(5) |
| 計 | 956(5) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、(株)大和従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 687(-) | 39.9 | 11.5 | 3,119,000 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員566人)と称し、日本サービス・流通労働組合連合に所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災と長引くデフレの影響により依然として厳しい状態が続いた。百貨店業界においては、売上高は下げ止まり感が表れつつあるものの、引き続き、前年実績を下回る状況で推移した。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、顧客基盤の拡大と営業力強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面での更なるコスト削減に取り組むなど業績向上に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高520億6百万円（前期比86.8%）、営業利益4億3百万円、経常利益2億6千3百万円、当期純利益9千1百万円となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業においては、マーケット対応力の強化に努め、「地域顧客に圧倒的に支持されるライフスタイル対応型百貨店」を目指し、取り組みを進めてきた。

営業面については、香林坊店において、昨年秋に食品フロアを全面的に改装し、若いファミリー層など新しい顧客層の来店も増加し、全館への波及効果も現れてきた。

富山店においては、固定客の拡大を基盤に、堅調に推移した。

高岡店においては、売場面積を縮小するなど収益構造改革を進めてきた。

併せて、固定客戦略の柱としてのダイワプライマリーカード会員の拡大に努めてきた。

販売費及び一般管理費面においても、LED照明の導入など、更なるコスト削減に施策を推進した。

この結果、百貨店業の業績は、売上高489億9千3百万円（前期比87.6%）、経常利益2億4千6百万円となった。

その他事業では、経営構造改革の一環として子会社再編を実施するとともに、それぞれの事業分野で更なる経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。この結果、売上高30億1千2百万円（前期比75.2%）、経常利益は1千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益6千8百万円（前期比22.9%）に店舗閉鎖損失引当金の取崩による6億2千9百万円の減少があったものの、たな卸資産の減少4億8千7百万円、減価償却費11億7千7百万円等により、3億6千3百万円（前連結会計年度は14億2千6百万円の減少）の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入4億9千5百万円等により、4億8千4百万円（前連結会計年度は8億3千5百万円）の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金17億1千4百万円の減少等により、18億9千5百万円（前連結会計年度は14億5千7百万円の増加）の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度と比較して、10億4千6百万円減少し、44億4千4百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 前期比(%) |
|-----------|--|--------|
| 百貨店業(百万円) | 48,993 | 87.6 |
| その他(百万円) | 3,012 | 75.2 |
| 合計(百万円) | 52,006 | 86.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

今後については、長引くデフレの影響により消費動向は不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

こうした状況のなか、当社企業グループは中核の百貨店において、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、営業力強化を図っていく。

顧客視点でのマーケット対応力強化

香林坊店は、3月8日にファッションフロアを中心にリニューアルオープンし、新たに20歳代から40歳代をターゲットとして捉え、従来のお客様と併せて、更なる顧客層の拡大に取り組んでいく。

本年秋には、8階レストラン街や7階フロアの改装を予定し、先にオープンした食品フロアやファッション・暮らしフロアと併せて、マーケット対応を強化していく。

富山店も、3月8日にリニューアルオープンをし、地域で唯一の百貨店として、シェア拡大に努めていく。

高岡店は、デイリー・カジュアル化を進め、収益基盤強化を図っていく。

「お客様営業統括室」の本格稼働

外販部による販売力の強化を目指していく。

顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員の拡大に努め、友の会会員の維持に努めていく。

サービスレベルの向上

サービスとは、接客対応力と営業対応力の総合力に成り立っており、接客対応力の向上に向けては「従業員サービス行動テーマ」を設定し、年間を通じて取り組みを強化していく。営業対応力の向上に向けては、「おもてなし委員会」活動を通じて、営業スキルの向上とレピュテーションの改善を図っていく。

業務の集約・効率化

経費管理体制の徹底強化を図り、各種経費の削減を推進し、超ローコスト構造を構築する。

また、新情報システムへの移行による業務改善を進めていく。

新情報システム力の強化

経理・人事面のシステム強化を行い、業務運営の効率化を進めている。引き続き、POSシステムへの対応強化を図り、営業や業務運営の改善・効率化を推進し、働き方改善に繋げていく。

環境保全への取組みを強化

節電やクールビズの推進によりエネルギー消費を抑制し、CO₂削減による社会貢献に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年2月29日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

（1）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が影響を受ける可能性がある。

（2）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（3）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（4）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響等を及ぼす可能性がある。

（5）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（6）継続企業の前提に関する重要事項等

当社企業グループは、平成21年2月期、平成22年2月期に営業損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在していた。

このような状況に対して当社企業グループは、前連結会計年度（平成23年2月期）より「経営構造改革3ヵ年計画（平成23年2月期～平成25年2月期）」に取り組み、初年度（平成23年2月期）、2年目（平成24年2月期）において、営業利益、経常利益および当期純利益の全ての利益項目を確実に達成している。

これにより、当社企業グループの今後の事業展開ならびに財務、収益基盤を勘案したうえで、平成24年2月期において継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在しないものと判断し、平成24年2月期において、当該事項は解消されていると判断した。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は468億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、42億6千8百万円減少した。主な減少内容は建物及び構築物8億8千1百万円、現金及び預金10億1千3百万円の減少である。

負債合計は409億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億9千5百万円減少した。主な減少内容は短期借入金17億1千4百万円、商品券4億2百万円の減少である。

純資産合計は59億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円増加した。

この結果、自己資本比率は12.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント改善した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災と長引くデフレの影響により依然として厳しい状況が続いた。また、百貨店業界においては、売上高は下げ止まり感が表れつつあるものの、引き続き、前年実績を下回る状況で推移した。

こうした情勢のなか当社企業グループは、主力の百貨店業において、顧客基盤の拡大と営業力強化に努め、グループ全体の販売費及び一般管理費での更なるコスト削減に取り組むなど業績向上に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高520億6百万円（前期比86.8%）、営業利益4億3百万円、経常利益2億6千3百万円、当期純利益9千1百万円となった。

(3) 継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社企業グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していた。

当社企業グループは、前連結会計年度（平成23年2月期）より「経営構造改革3ヵ年計画（平成23年2月期～平成25年2月期）」に取り組んできた。

結果、計画初年度（平成23年2月期）、2年目（平成24年2月期）において、営業利益、経常利益および当期純利益の全ての利益項目を確実に達成している。

これにより、平成24年2月期において継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在しないものと判断した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で526,949千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

3店舗の地域に適応した店舗特性の鮮明化に努めるとともに、それぞれの市場での存在価値を更に高め、個性化・多様化する顧客の要望に適応する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に493,013千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて33,936千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------|----------|-------|-----------|---------|-----------------------|---------|-------------|-----|
| | | | 建物及び構築物 | 車両及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他) | 百貨店業 | 店舗等 | 3,217,221 | 3,668 | 2,967,938 (5,137) | 341,312 | 6,530,140 | 344 |
| 富山店 (富山市総曲輪他) | 百貨店業 | 店舗等 | 7,503,746 | 591 | 2,112,417 (16,399) | 626 | 9,617,382 | 256 |
| 高岡店 (高岡市御旅屋町) | 百貨店業 | 店舗等 | 188,337 | 212 | 10,271 (911) | 625 | 199,446 | 87 |

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

| 会社名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|----------|--------|-----------|-----------|----------------------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| ㈱大和印刷社 (石川県金沢市) | その他事業 | 工場等 | 32,011 | 73,006 | 89,026 (2,579) | 9,612 | 203,657 | 39 |
| ㈱勤草書房 (東京都文京区) | その他事業 | 事務所等 | 500 | 120 | 291,856 (378) | 1,256 | 293,734 | 32 (4) |
| ㈱レストランダイワ (石川県金沢市) | その他事業 | 店舗等 | 15,507 | - | - (-) | 2,292 | 17,800 | 53 |
| ㈱ディー・アンド・シー (石川県金沢市) | その他事業 | 店舗等 | 18,930 | - | - (-) | 258 | 19,188 | 8 |
| ㈱金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市) | その他事業 | ホテル設備等 | 1,570,017 | 3,190 | 1,900,788 (1,948) | 40,491 | 3,514,487 | 130 (1) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|-----|--------|----------|---------|-------------|---------------|--------|----------|---------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| ㈱大和 | 石川県金沢市 | 百貨店業 | 売場・設備改修 | 450 | - | 自己資金 | 平成24年6月 | 平成24年9月 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 30,017,000 | 30,017,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 30,017,000 | 30,017,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年5月27日 | - | 30,017 | - | 3,462,700 | 1,453,380 | 1,151,981 |

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その 他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 15 | 13 | 213 | 3 | 1 | 2,539 | 2,784 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 5,263 | 243 | 7,974 | 196 | 6 | 15,666 | 29,348 | 669,000 |
| 所有株式数の割 合(%) | - | 17.94 | 0.83 | 27.16 | 0.67 | 0.02 | 53.38 | 100.00 | - |

(注) 自己株式1,913,650株は、「個人その他」に1,913単元、及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|
| 宮 太郎 | 石川県金沢市 | 1,802 | 6.00 |
| 倉敷紡績株式会社 | 大阪市中央区久太郎町二丁目4-31 | 1,464 | 4.88 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2-1 | 1,427 | 4.75 |
| 宮 二郎 | 石川県金沢市 | 1,320 | 4.40 |
| 財団法人大和文化財団 | 石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内 | 1,000 | 3.33 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1番地 | 961 | 3.20 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り一丁目2-26 | 905 | 3.02 |
| 清水建設株式会社 | 東京都港区芝浦一丁目2-3 | 827 | 2.76 |
| ダイダン株式会社 | 大阪市西区江戸堀一丁目9-25 | 764 | 2.55 |
| 大和従業員持株会 | 石川県金沢市片町二丁目2-5 | 723 | 2.41 |
| 計 | - | 11,195 | 37.30 |

(注) 上記のほか、自己株式が1,913千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,913,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,435,000 | 27,435 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 669,000 | - | 1単元(1,000株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 30,017,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 27,435 | - |

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社大和 | 金沢市片町二丁目2番5号 | 1,913,000 | - | 1,913,000 | 6.37 |
| 計 | - | 1,913,000 | - | 1,913,000 | 6.37 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,606 | 144,372 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,120 | 105,720 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,913,650 | - | 1,914,770 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、無配とした。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努め、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎月8月末日を基準日として、中間配当することができる。」旨定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第92期 平成20年2月 | 第93期 平成21年2月 | 第94期 平成22年2月 | 第95期 平成23年2月 | 第96期 平成24年2月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 298 | 179 | 116 | 85 | 158 |
| 最低(円) | 168 | 65 | 54 | 50 | 26 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-----|
| 最高(円) | 53 | 60 | 57 | 81 | 66 | 158 |
| 最低(円) | 47 | 49 | 51 | 52 | 59 | 59 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 宮 二郎 | 昭和32年4月5日生 | 昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役副社長 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 1,320 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 経営戦略本部長 | 斉藤 尚善 | 昭和18年12月25日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成10年2月 当社社長室長 平成13年3月 当社財務本部長 平成15年3月 当社経営管理本部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社業務開発本部長 平成19年2月 当社営業開発本部長・香林坊店長 平成19年5月 当社代表取締役・常務取締役 平成20年2月 当社営業開発本部長 平成20年5月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 平成21年2月 当社経営戦略本部長 平成21年2月 当社企業グループ経営者会議議長 平成23年3月 当社経営戦略室長 平成24年3月 当社経営戦略本部長(現任) | (注)2 | 10 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 平井 健二 | 昭和24年6月6日生 | 昭和49年4月 株式会社大丸入社 平成17年3月 株式会社下関大丸代表取締役社長 平成22年6月 当社出向営業開発本部長 平成23年3月 当社入社営業本部長(現任) 平成23年5月 当社取締役 平成24年5月 当社専務取締役(現任) | (注)2 | 7 |
| 常務取締役 | 業務本部長 | 寺口 時弘 | 昭和30年1月30日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長 平成19年5月 当社取締役 平成23年3月 当社業務本部長(現任) 平成23年5月 当社常務取締役(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | 香林坊店長 | 島田 純一 | 昭和34年4月20日生 | 昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社営業開発本部副本部長 平成23年3月 当社香林坊店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | 富山店長 | 村田 雅光 | 昭和26年4月23日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 当社富山店副店長 平成23年3月 当社富山店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | | 井上 晶博 | 昭和23年8月11日生 | 昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役・専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長(現任) | (注)2 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 北村 秀明 | 昭和21年2月13日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成15年3月 当社新潟店長 平成15年5月 当社取締役 平成23年5月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 10 |
| 監査役 | | 細川 清悦 | 昭和18年1月2日生 | 平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現任) | (注)3 | 3 |
| 監査役 | | 角間 俊夫 | 昭和15年2月11日生 | 昭和38年4月 金沢乾物株式会社(現カナカン株式会社)入社 昭和59年3月 カナカン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 カナカン株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役会長(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 安宅 建樹 | 昭和25年7月13日生 | 昭和46年4月 株式会社北國銀行入行 平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役頭取(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 1,376 |

- (注) 1. 監査役 細川清悦、角間俊夫及び安宅建樹は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取組先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあたっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

平成24年2月29日現在取締役会は取締役7名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本社在籍取締役で構成しており、現在4名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会および重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができて体制を採っている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

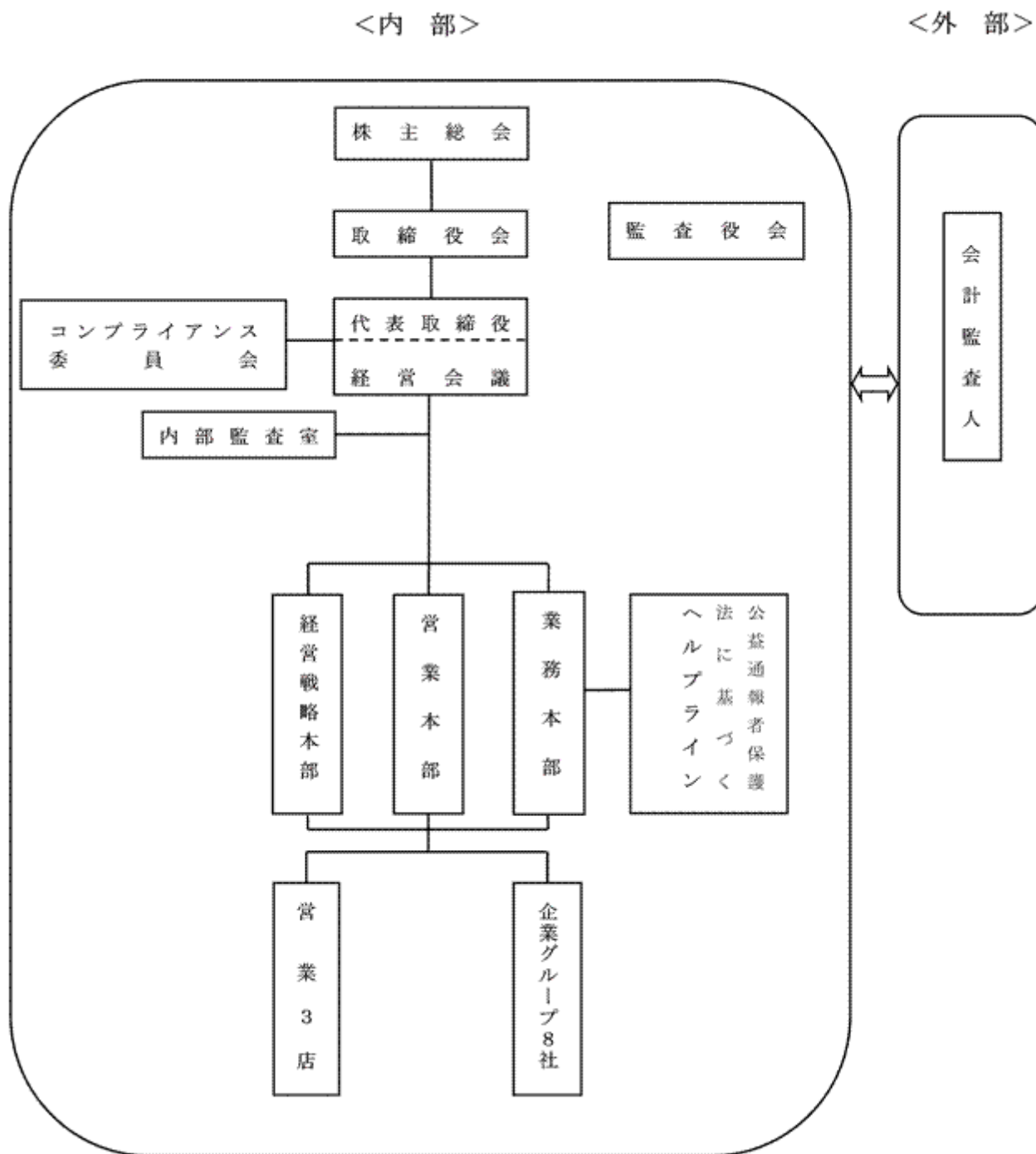
当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

当社の内部統制システムとしては、社長、本部長、副本部長、内部監査室長、常勤監査役に加え各店運営責任者（店長）が参画する「コンプライアンス委員会」を設けており、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口および相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

また、内部監査部門として「内部監査室」を設置し、一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図（平成24年2月29日現在）



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏および南波洋行氏であり、永昌監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は8名であり、うち、公認会計士4名、会計士補等4名である。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社における社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

当社では、社外取締役は業務執行の監査を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督、助言いただいている。

社外監査役は、会計監査人と意思交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けている。

社外監査役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有してい

る。

社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。

細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外監査役角間俊夫氏は、カナカン株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と商品仕入取引がある。

社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、当社は同行より借入金がある。

当社と社外取締役井上晶博氏、社外監査役細川清悦氏、角間俊夫氏、安宅建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動規準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

(4) 役員報酬の内容

当社が支払った役員報酬の金額は、取締役に対して6千9百万円、監査役に対して1千1百万円の計8千1百万円である。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

(6) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 26 | - | 27 | - |
| 連結子会社 | 3 | - | - | - |
| 計 | 29 | - | 27 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人が継続して職責を全うするうえで重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|------------------|----------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,539,840 | 4,526,059 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,469,951 | 2,131,652 |
| 商品及び製品 | 4,219,648 | 3,557,507 |
| 仕掛品 | 13,261 | 21,524 |
| 原材料及び貯蔵品 | 89,222 | 75,767 |
| 繰延税金資産 | 49,413 | 52,874 |
| その他 | 486,433 | 444,602 |
| 貸倒引当金 | 64,440 | 28,693 |
| 流動資産合計 | 12,803,331 | 10,781,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 46,566,097 | 45,964,443 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 30,220,313 | 30,500,226 |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 16,345,783 | ¹ 15,464,216 |
| 機械装置及び運搬具 | 645,324 | 628,908 |
| 減価償却累計額 | 554,158 | 547,847 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 91,165 | 81,060 |
| 土地 | ^{1, 3} 10,411,659 | ^{1, 3} 9,982,893 |
| 建設仮勘定 | 80 | - |
| その他 | 1,265,789 | 1,146,413 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 840,811 | 772,586 |
| その他(純額) | 424,977 | 373,827 |
| 有形固定資産合計 | 27,273,666 | 25,901,997 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 7,266 | 7,084 |
| ソフトウェア | 32,894 | 22,331 |
| 無形固定資産合計 | 40,161 | 29,416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{1, 2} 2,904,816 | ¹ 2,320,314 |
| 差入保証金 | 7,901,617 | 7,639,580 |
| 繰延税金資産 | 89,559 | 82,520 |
| その他 | 110,857 | 99,929 |
| 投資その他の資産合計 | 11,006,850 | 10,142,344 |
| 固定資産合計 | 38,320,678 | 36,073,758 |
| 資産合計 | 51,124,010 | 46,855,052 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,604,053 | 3,072,387 |
| 短期借入金 | ¹ 14,606,200 | ¹ 12,891,284 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ¹ 1,475,278 | ¹ 979,080 |
| リース債務 | 20,364 | 21,728 |
| 未払金 | 369,338 | 342,286 |
| 未払消費税等 | 65,945 | 42,897 |
| 未払法人税等 | 59,235 | 35,563 |
| 未払事業所税 | 50,125 | 46,459 |
| 未払費用 | 150,604 | 101,453 |
| 商品券 | 8,056,126 | 7,653,482 |
| 預り金 | 5,022,720 | 4,710,067 |
| 賞与引当金 | 87,941 | 36,043 |
| ポイント引当金 | 77,783 | 92,783 |
| 商品券等回収損失引当金 | 724,962 | 712,527 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 629,000 | - |
| その他 | 296,108 | 100,635 |
| 流動負債合計 | 35,295,786 | 30,838,679 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ¹ 6,484,919 | ¹ 6,876,553 |
| リース債務 | 68,595 | 53,945 |
| 繰延税金負債 | 869,126 | 752,768 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 402,902 | 362,980 |
| 退職給付引当金 | 1,707,457 | 1,647,413 |
| 資産除去債務 | - | 188,257 |
| 環境対策引当金 | - | 24,800 |
| その他 | 410,333 | 197,819 |
| 固定負債合計 | 9,943,334 | 10,104,536 |
| 負債合計 | 45,239,121 | 40,943,216 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 資本剰余金 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| 利益剰余金 | 772,991 | 864,007 |
| 自己株式 | 588,387 | 588,532 |
| 株主資本合計 | 4,799,285 | 4,890,156 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 263,878 | 160,029 |
| 土地再評価差額金 | ³ 821,726 | ³ 861,648 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,085,604 | 1,021,678 |
| 純資産合計 | 5,884,889 | 5,911,835 |
| 負債純資産合計 | 51,124,010 | 46,855,052 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 59,925,628 | 52,006,315 |
| 売上原価 | 46,203,244 | 40,160,227 |
| 売上総利益 | 13,722,384 | 11,846,087 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 13,455,739 | ¹ 11,442,175 |
| 営業利益 | 266,644 | 403,912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,965 | 1,759 |
| 受取配当金 | 57,182 | 45,677 |
| 持分法による投資利益 | 85,861 | 13,337 |
| 長期未回収商品券 | 641,443 | 607,175 |
| 雑収入 | 416,055 | 364,390 |
| 営業外収益合計 | 1,203,508 | 1,032,339 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 364,367 | 373,444 |
| 商品券等回収損失引当金繰入額 | 491,040 | 449,418 |
| 雑損失 | 121,251 | 349,646 |
| 営業外費用合計 | 976,659 | 1,172,509 |
| 経常利益 | 493,492 | 263,742 |
| 特別利益 | | |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 185,871 | 384,514 |
| 投資有価証券売却益 | 44,838 | 72,396 |
| 固定資産売却益 | ² 133,165 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 117,086 | - |
| 特別利益合計 | 480,962 | 456,910 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ⁵ 508,074 | ⁵ 205,842 |
| 商品処分損 | - | 180,226 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 102,499 |
| 固定資産除却損 | ⁴ 113,806 | ⁴ 56,786 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 24,800 |
| 固定資産売却損 | ³ 25,853 | ³ 26,990 |
| 投資有価証券評価損 | 5,864 | - |
| その他 | 20,088 | 54,514 |
| 特別損失合計 | 673,686 | 651,659 |
| 税金等調整前当期純利益 | 300,768 | 68,993 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59,274 | 27,570 |
| 法人税等調整額 | 252,558 | 49,593 |
| 法人税等合計 | 193,284 | 22,022 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 91,016 |
| 当期純利益 | 494,052 | 91,016 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 91,016 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 59,762 |
| 土地再評価差額金 | - | 39,922 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 44,086 |
| その他の包括利益合計 | - | 63,925 |
| 包括利益 | - | 27,090 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 27,090 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,605,362 | 1,151,981 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 当期変動額合計 | 1,453,380 | - |
| 当期末残高 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,161,711 | 772,991 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 土地再評価差額金の取崩 | 12,731 | - |
| 当期純利益 | 494,052 | 91,016 |
| 当期変動額合計 | 1,934,702 | 91,016 |
| 当期末残高 | 772,991 | 864,007 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 587,959 | 588,387 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 当期変動額合計 | 428 | 144 |
| 当期末残高 | 588,387 | 588,532 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,318,391 | 4,799,285 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 494,052 | 91,016 |
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 12,731 | - |
| 当期変動額合計 | 480,893 | 90,871 |
| 当期末残高 | 4,799,285 | 4,890,156 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 419,918 | 263,878 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 156,039 | 103,848 |
| 当期変動額合計 | 156,039 | 103,848 |
| 当期末残高 | 263,878 | 160,029 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 722,291 | 821,726 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 12,731 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86,703 | 39,922 |
| 当期変動額合計 | 99,435 | 39,922 |
| 当期末残高 | 821,726 | 861,648 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,142,209 | 1,085,604 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 12,731 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 69,336 | 63,925 |
| 当期変動額合計 | 56,604 | 63,925 |
| 当期末残高 | 1,085,604 | 1,021,678 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,460,601 | 5,884,889 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 494,052 | 91,016 |
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 69,336 | 63,925 |
| 当期変動額合計 | 424,288 | 26,946 |
| 当期末残高 | 5,884,889 | 5,911,835 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 300,768 | 68,993 |
| 減価償却費 | 1,314,282 | 1,177,673 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,010,247 | 60,043 |
| 引当金の増減額（ は減少） | 140,803 | 60,279 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少） | 2,883,000 | 629,000 |
| 商品処分損 | - | 180,226 |
| 減損損失 | 508,074 | 205,842 |
| 固定資産除却損 | 113,806 | 56,786 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 107,252 | 26,990 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（ は益） | 39,741 | 65,884 |
| 受取利息及び受取配当金 | 60,148 | 50,796 |
| 支払利息 | 364,367 | 373,444 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 85,861 | 13,337 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 102,499 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 551,818 | 338,299 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 2,777,522 | 487,107 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,272,028 | 531,665 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 53,259 | 23,048 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 1,488,111 | 715,297 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 147,959 | 66,917 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 20,463 | 34,939 |
| 小計 | 1,082,319 | 766,652 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,148 | 50,796 |
| 利息の支払額 | 366,000 | 369,252 |
| 法人税等の支払額 | 38,575 | 51,242 |
| 特別退職金 | - | 33,174 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,426,746 | 363,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 48,075 | 121,153 |
| 定期預金の払戻による収入 | 55,067 | 88,151 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 187,103 | 580,269 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 420,849 | 415,239 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,322 | 1,006 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 380 | 66 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 86,863 | 495,268 |
| 貸付けによる支出 | 197 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 112,268 | 32,377 |
| 差入保証金の差入による支出 | 30,681 | 8,427 |
| 差入保証金の回収による収入 | 416,940 | 153,216 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| その他の支出 | 6,258 | 8,974 |
| その他の収入 | 26,121 | 20,101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 835,091 | 484,456 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（ は減少） | 1,146,900 | 1,714,916 |
| 長期借入れによる収入 | 766,300 | 146,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | 442,727 | 303,057 |
| 自己株式の取得による支出 | 428 | 144 |
| リース債務の返済による支出 | 9,696 | 21,341 |
| 配当金の支払額 | 2,719 | 2,361 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,457,628 | 1,895,019 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 865,973 | 1,046,783 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,625,792 | 5,491,765 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,491,765 | 4,444,992 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|-----------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 | 連結子会社の数 8社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 1社 石川日産自動車販売(株) 上記の持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、直近の中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な会社等の名称 総曲輪シティ(株) 金沢都市開発(株) 以上の会社等は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含まれていない。 | (1) 持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会社であった石川日産自動車販売(株)は、当社が保有する同社の全株式を譲渡したため持分法の適用範囲から除外している。 (2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な会社等の名称 同左 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 その他 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(追加情報) 当社企業グループは、前連結会計年度に策定した経営構造改革3ヵ年計画に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職者を募集したことにより従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行った結果、特別利益に退職給付引当金戻入額117,086千円を計上している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--|---|--|
| | <p>ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> | <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。 (追加情報) 当連結会計年度より、環境対策引当金を計上している。これは、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、PCB廃棄物の処理により見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。これにより、税金等調整前当期純利益は24,800千円減少している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| | (6) | (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。 |
| 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | |
| 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。 | |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6,063千円、税金等調整前当期純利益は108,562千円それぞれ減少している。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|--------------|----|-----------|--------|-----------|---|------------|-------|--------------|-------|-----------|---|------------|------------|-----------|---|---------|--------------|----|-----------|--------|-----------|---|------------|-------|--------------|-------|-----------|---|------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,695,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,914,087</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,329,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,938,958</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,772,295千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,484,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,257,214</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">450,900千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,183,471千円 | 建物及び構築物 | 15,695,218千円 | 土地 | 9,914,087 | 投資有価証券 | 1,329,652 | 計 | 26,938,958 | 短期借入金 | 14,772,295千円 | 長期借入金 | 6,484,919 | 計 | 21,257,214 | 投資有価証券(株式) | 450,900千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,819,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,494,978</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,259,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,573,707</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,778,484千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,643,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,422,323</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 土地の再評価 連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,246,937千円 | 建物及び構築物 | 14,819,653千円 | 土地 | 9,494,978 | 投資有価証券 | 1,259,075 | 計 | 25,573,707 | 短期借入金 | 13,778,484千円 | 長期借入金 | 5,643,933 | 計 | 19,422,323 |
| 建物及び構築物 | 15,695,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,914,087 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,329,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 26,938,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 14,772,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,484,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,257,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 450,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,819,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,494,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,259,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,573,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 13,778,484千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,643,933 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,422,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----|-----------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|----|-----------|----|----------|---------|-----------|-----------|-----|-----|-------|---|---------|----|----|----|----------|------|----------|----------|------|----------|---|------|-------------|-----|-----------|--------|---------|----------|--------|----------|--------|----|----------|---------|----------|-----------|-------|-----|-------|---|--------|----|----|----|-----------|------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,284,170千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,470,200</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,626</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,689</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,165千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,853千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,806</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県小松市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、508,074千円の減損損失を計上した。 減損損失の主な内訳は、土地142,262千円、建物その他365,811千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p> | 給料手当 | 3,284,170千円 | 賃借料 | 1,470,200 | 賞与引当金繰入額 | 79,626 | 退職給付費用 | 72,689 | 貸倒引当金繰入額 | 15,901 | 土地 | 133,165千円 | 土地 | 25,853千円 | 建物及び構築物 | 111,865千円 | 機械装置及び運搬具 | 237 | その他 | 1,703 | 計 | 113,806 | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県金沢市ほか | 賃貸資産 | 土地・建物その他 | 石川県小松市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,784,362千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,342,549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">236,662</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26,990千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,872千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,786</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県野々市市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。 上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、205,842千円の減損損失を計上した。 減損損失の主な内訳は、土地103,678千円、建物その他102,163千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p> | 給料手当 | 2,784,362千円 | 賃借料 | 1,342,549 | 退職給付費用 | 236,662 | 賞与引当金繰入額 | 27,000 | 貸倒引当金繰入額 | 11,204 | 土地 | 26,990千円 | 建物及び構築物 | 48,872千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,210 | その他 | 5,705 | 計 | 56,786 | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県野々市市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 |
| 給料手当 | 3,284,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,470,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 79,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 72,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 133,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 111,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 113,806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県金沢市ほか | 賃貸資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県小松市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,784,362千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,342,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 236,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 27,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 26,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 48,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,705 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県野々市市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 438,334千円 |
| 計 | 438,334 |

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 160,385千円 |
| 土地再評価差額金 | 99,435 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 5,233 |
| 計 | 55,717 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 合計 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,904,123 | 6,921 | - | 1,911,044 |
| 合計 | 1,904,123 | 6,921 | - | 1,911,044 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,921株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 合計 | 30,017,000 | - | - | 30,017,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,911,044 | 2,606 | - | 1,913,650 |
| 合計 | 1,911,044 | 2,606 | - | 1,913,650 |

（注）普通株式の自己株式の株式数増加2,606株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日） |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日) |
| 現金及び預金勘定 5,539,840千円 | 現金及び預金勘定 4,526,059千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,075千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,067千円 |
| 現金及び現金同等物 5,491,765千円 | 現金及び現金同等物 4,444,992千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 機械装置及び運搬具である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>962,508</td> <td>732,076</td> <td>230,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962,508</td> <td>732,076</td> <td>230,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>126,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,431千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 | 962,508 | 732,076 | 230,431 | 合計 | 962,508 | 732,076 | 230,431 | 1年内 | 126,319千円 | 1年超 | 104,111千円 | 合計 | 230,431千円 | 支払リース料 | 190,306千円 | 減価償却費相当額 | 190,306千円 | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>751,671</td> <td>626,629</td> <td>125,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,671</td> <td>626,629</td> <td>125,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 | 751,671 | 626,629 | 125,041 | 合計 | 751,671 | 626,629 | 125,041 | 1年内 | 101,844千円 | 1年超 | 23,197千円 | 合計 | 125,041千円 | 支払リース料 | 148,781千円 | 減価償却費相当額 | 148,781千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 962,508 | 732,076 | 230,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 962,508 | 732,076 | 230,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 126,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 104,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 230,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 190,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 190,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 751,671 | 626,629 | 125,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 751,671 | 626,629 | 125,041 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 101,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 125,041千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 148,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 148,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは借入金金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業(取引先企業)の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であり、借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により十分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注3）参照）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|--------------|--------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 5,539,840 | 5,539,840 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,469,951 | 2,469,951 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,844,580 | 1,844,580 | - |
| (4) 差入保証金 | 7,901,617 | 6,235,477 | 1,666,139 |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (3,604,053) | (3,604,053) | - |
| (6) 短期借入金 | (14,606,200) | (14,606,613) | 413 |
| (7) 預り金 | (5,022,720) | (5,022,720) | - |
| (8) 長期借入金 | (7,960,197) | (7,391,505) | 568,691 |
| (9) デリバティブ取引 | - | - | - |

（注1）負債計上されているものについては、（ ）で示している。

（注2）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金ならびに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存価額に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

（注3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| 非上場株式及び関係会社株式 | 1,060,235 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 5,539,840 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,469,951 | - | - | - |
| 差入保証金 | 126,671 | 747,473 | 563,100 | 6,464,371 |
| 合計 | 8,136,464 | 747,473 | 563,100 | 6,464,371 |

(注5) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業(取引先企業)の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であり、借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により十分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注3）参照）

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------------------|--------------|--------------|-----------|
| (1) 現金及び預金 | 4,526,059 | 4,526,059 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,131,652 | 2,131,652 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 1,711,535 | 1,711,535 | - |
| (4) 差入保証金 | 7,639,580 | 5,624,661 | 2,014,918 |
| (5) 支払手形及び買掛金 | (3,072,387) | (3,072,387) | - |
| (6) 短期借入金 | (12,891,284) | (12,891,284) | - |
| (7) 預り金 | (4,710,067) | (4,710,067) | - |
| (8) 長期借入金 | (7,855,633) | (7,307,782) | 547,850 |
| (9) デリバティブ取引 | - | - | - |

(注1) 負債計上されているものについては、()で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金ならびに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存価額に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 支払手形及び買掛金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| 非上場株式及び関係会社株式 | 608,779 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他の有価証券」には含めていない。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|---------|----------|-----------|
| 現金及び預金 | 4,526,059 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 2,131,652 | - | - | - |
| 差入保証金 | 136,671 | 819,255 | 603,100 | 6,080,552 |
| 合計 | 6,794,383 | 819,255 | 603,100 | 6,080,552 |

(注5) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 1,471,081 | 915,244 | 555,836 |
| | 小計 | 1,471,081 | 915,244 | 555,836 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 373,498 | 558,363 | 184,864 |
| | 小計 | 373,498 | 558,363 | 184,864 |
| 合計 | | 1,844,580 | 1,473,608 | 370,972 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 77,118 | 44,838 | 3,778 |
| 合計 | 77,118 | 44,838 | 3,778 |

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

有価証券について5,864千円(その他有価証券の株式5,864千円)減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年2月29日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 1,341,317 | 915,244 | 426,072 |
| | 小計 | 1,341,317 | 915,244 | 426,072 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 370,218 | 548,145 | 177,927 |
| | 小計 | 370,218 | 548,145 | 177,927 |
| 合計 | | 1,711,535 | 1,463,390 | 248,144 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 10,794 | 10,459 | - |
| 合計 | 10,794 | 10,459 | - |

3. 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|---------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 694,200 | 583,000 | () |

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価(千円) |
|-------------|-----------------------|---------|--------------|---------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 583,000 | 471,800 | () |

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(千円) | 1,752,931 | 1,560,483 |
| ロ. 未積立退職給付債務(千円)(イ) | 1,752,931 | 1,560,483 |
| ハ. 未認識数理計算上の差異(千円) | 45,474 | 86,929 |
| ニ. 退職給付引当金(千円)(ロ+ハ) | 1,707,457 | 1,647,413 |

前連結会計年度
(平成23年2月28日)

当連結会計年度
(平成24年2月29日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用(千円) | 111,256 | 103,312 |
| ロ. 利息費用(千円) | 37,334 | 22,695 |
| ハ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 75,901 | 110,654 |
| ニ. 退職給付費用(千円) (イ+ロ+ハ) | 72,689 | 236,662 |

前連結会計年度
(自平成22年3月1日
至平成23年2月28日)

当連結会計年度
(自平成23年3月1日
至平成24年2月29日)

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注1) 同左

(注2) 当社企業グループは前連結会計年度に策定した「経営構造改革3ヵ年計画」に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職を募集したことにより、従業員が大幅に減少したため「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大幅退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っている。この処理により退職給付制度の一部終了益117,086千円を特別利益の「退職給付引当金戻入額」として計上している。また、大量退職に伴う割増退職金(518,971千円)は、「店舗閉鎖引当金」の取崩を計上している。

(注2)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------|---|-------------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率(%) | 2.0 | 1.5 |
| ハ. 数理計算上の差異の処理年数 | 1年(発生の翌連結会計年度に 一括して費用処理することとし ている。) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (単位:千円) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 41,818 | 15,905 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 692,297 | 666,081 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 305,665 | 210,020 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 90,144 | 84,478 |
| 減損損失 | 1,170,463 | 935,996 |
| 繰越欠損金 | 2,600,333 | 3,161,100 |
| 棚卸資産 | 552,337 | 532,312 |
| 商品券等回収損失引当金 | 293,812 | 288,899 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 254,116 | - |
| 役員退職慰労金 | 125,240 | 38,784 |
| その他 | 284,660 | 462,717 |
| 繰延税金資産小計 | 6,410,889 | 6,396,297 |
| 評価性引当額 | 6,261,862 | 6,251,707 |
| 繰延税金資産合計 | 149,027 | 144,590 |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | - | 28,347 |
| その他有価証券評価差額金 | 151,179 | 88,115 |
| 合併による土地評価差額 | 727,559 | 643,889 |
| その他 | 442 | 1,612 |
| 繰延税金負債合計 | 879,181 | 761,964 |
| 繰延税金資産の純額 | 730,153 | 617,373 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 49,413 | 52,874 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 89,559 | 82,520 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 869,126 | 752,768 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4 | 40.4 |
| (調整) | | |
| 関係会社持分法損益 | 11.5 | 7.8 |
| 損金不算入の費用 | 0.5 | 3.8 |
| 繰越欠損金の利用 | - | 30.1 |
| 連結会社の当期損失等 | 48.9 | - |
| 圧縮積立金の取崩 | 87.5 | - |
| 評価性引当額の増減 | 3.7 | 48.7 |
| 住民税均等割額 | 5.5 | 35.0 |
| 税率変更による影響額 | - | 126.6 |
| 連結消去 | 65.5 | 15.2 |
| その他 | 1.2 | 11.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 64.3 | 31.9 |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

| | |
|--|---|
| | <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとされた。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.4%から37.8%になる。また平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.4%から35.4%になる。この変更により、固定資産の繰延税金資産が1,134千円増加し、固定負債の繰延税金負債が98,685千円、再評価に係る繰延税金負債39,922千円それぞれ減少し、土地再評価差額金39,922千円、その他有価証券評価差額金が12,440千円それぞれ増加し、法人税等調整額（貸方）が87,378千円増加している。</p> |
|--|---|

（企業結合等関係）

該当事項なし

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の内容

当社企業グループは、賃貸用店舗および事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

2. 資産除去債務の見積りに関する前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得時から33年から60年、割引率は2.2%を採用している。

3. 資産除去債務の期中における増減内容

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

| | |
|------------|-----------|
| 期首残高（注） | 184,204千円 |
| 時の経過による調整額 | 4,052千円 |
| 当連結会計年度末残高 | 188,257千円 |

（注）当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社および一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等の用に供している不動産(土地を含む)を有している。なお、当該賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は以下のとおりである。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 2,300,761 | 1,936,919 | 4,237,680 | 5,705,461 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 11,329,163 | 677,305 | 12,006,469 | 7,721,810 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は店舗の閉鎖による遊休資産の増加(2,164,378千円)であり、主な減少額は減損損失(379,326千円)である。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|------------------------|---------|---------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 35,679 | 132,701 | 97,021 | 272,014 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 258,005 | 943,968 | 685,962 | - |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課、保険料等)については、賃貸費用に含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社および一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等の用に供している不動産（土地を含む）を有している。なお、当該賃貸等不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は以下のとおりである。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 賃貸等不動産 | 4,237,680 | 77,541 | 4,160,139 | 5,550,654 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 12,006,469 | 2,007,884 | 9,998,585 | 6,073,767 |

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）賃貸等不動産の増減額のうち、主な減少額は減損損失(60,824千円)である。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の増減額のうち、主な減少額は減価償却費(932,578千円)である。

（注3）当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年2月期における損益は、次のとおりである。

（単位：千円）

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他 (売却損益等) |
|------------------------|---------|-----------|---------|----------------|
| 賃貸等不動産 | 35,729 | 81,474 | 45,744 | 60,824 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 273,832 | 1,045,251 | 771,419 | - |

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていない。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、租税公課、保険料等）については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

| | 百貨店業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び経常損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,919,111 | 4,006,516 | 59,925,628 | - | 59,925,628 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 32,814 | 1,715,191 | 1,748,005 | (1,748,005) | - |
| 計 | 55,951,925 | 5,721,708 | 61,673,634 | (1,748,005) | 59,925,628 |
| 営業費用 | 55,607,670 | 5,593,285 | 61,200,956 | (1,541,972) | 59,658,984 |
| 経常利益 | 613,690 | 226,476 | 840,167 | (346,674) | 493,492 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 43,468,472 | 6,970,459 | 50,438,932 | 801,078 | 51,240,010 |
| 減価償却費 | 1,009,265 | 334,405 | 1,343,670 | (32,736) | 1,310,934 |
| 資本的支出 | 311,480 | 44,551 | 356,032 | (10,895) | 345,136 |

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店3店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
3. 「その他事業」の内容については「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。
4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通り。

| | 前連結会計年度 | 主な内容 |
|------------------------------|-----------|--------------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円) | 3,547,071 | 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

いずれも本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

いずれも海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品および食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 百貨店業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 48,993,631 | 3,012,683 | 52,006,315 | - | 52,006,315 |
| セグメント間の売上高又は振替高 | 4,569 | 1,236,931 | 1,241,500 | (1,241,500) | - |
| 計 | 48,998,200 | 4,249,615 | 53,247,816 | (1,241,500) | 52,006,315 |
| 営業費用 | 48,697,819 | 4,251,905 | 52,949,725 | (1,347,322) | 51,602,403 |
| セグメント利益 | 246,335 | 16,824 | 263,159 | 583 | 263,742 |
| セグメント資産 | 40,457,780 | 5,564,405 | 46,022,185 | 832,866 | 46,855,052 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,018,142 | 166,716 | 1,184,858 | (9,775) | 1,175,083 |
| 有形固定資産及び無形固定資産増減額 | 557,098 | 34,348 | 591,447 | (7,031) | 584,415 |

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

2. (1) セグメント利益の調整額583千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額832,866千円は、セグメント間の債権債務の消去等 2,582,256千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,415,122千円である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度において、「その他」で固定資産減損損失が205,842千円計上した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項なし

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 209.38円 | 1株当たり純資産額 | 210.36円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17.58円 | 1株当たり当期純利益金額 | 3.24円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 494,052 | 91,016 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 494,052 | 91,016 |
| 期中平均株式数(株) | 28,109,416 | 28,104,653 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 14,606,200 | 12,891,284 | 1.395 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,475,278 | 979,080 | 2.442 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 20,364 | 21,728 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 6,484,919 | 6,876,553 | 1.985 | 平成24年～平成35年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 68,595 | 53,945 | - | 平成24年～平成29年 |
| 合計 | 22,655,356 | 20,822,590 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,652,118 | 640,875 | 591,357 | 457,864 |
| リース債務 | 21,728 | 19,398 | 11,197 | 1,364 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日 | 第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日 | 第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日 | 第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円) | 12,627,121 | 12,673,484 | 12,315,911 | 14,389,797 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円) | 262,955 | 244,424 | 72,240 | 159,765 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失()(千円) | 263,814 | 266,514 | 146,583 | 234,899 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円) | 9.39 | 9.48 | 5.22 | 8.36 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,084,500 | 2,544,706 |
| 受取手形 | ² 50,646 | ² 35,300 |
| 売掛金 | ² 1,954,110 | ² 1,765,625 |
| 商品 | 3,772,854 | 3,389,434 |
| 貯蔵品 | 19,910 | 21,432 |
| 前払費用 | 144,864 | 138,303 |
| 未収入金 | 39,592 | 108,446 |
| 短期貸付金 | 63,440 | 231,353 |
| その他 | 163,668 | 94,129 |
| 貸倒引当金 | 55,400 | 223,300 |
| 流動資産合計 | 8,238,188 | 8,105,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41,500,563 | 41,425,206 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 26,957,381 | 27,536,697 |
| 建物(純額) | ¹ 14,543,181 | ¹ 13,888,508 |
| 車両運搬具 | 46,308 | 48,098 |
| 減価償却累計額 | 41,517 | 43,625 |
| 車両運搬具(純額) | 4,791 | 4,473 |
| 工具、器具及び備品 | 541,388 | 465,210 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 174,777 | 138,645 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 366,611 | 326,564 |
| 土地 | ¹ 7,988,791 | ¹ 7,697,221 |
| 建設仮勘定 | 80 | - |
| 有形固定資産合計 | 22,903,456 | 21,916,768 |
| 無形固定資産 | | |
| 施設利用権 | 4,985 | 4,985 |
| ソフトウェア | 14,035 | 10,730 |
| 無形固定資産合計 | 19,021 | 15,716 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 2,407,379 | ¹ 2,283,591 |
| 関係会社株式 | 476,474 | 300,500 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,281,270 | 2,238,130 |
| 長期前払費用 | 444 | 282 |
| 差入保証金 | 7,502,005 | 7,240,709 |
| その他 | 73,317 | 60,768 |
| 貸倒引当金 | 310,000 | 310,000 |
| 投資その他の資産合計 | 12,430,891 | 11,813,982 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定資産合計 | 35,353,369 | 33,746,467 |
| 資産合計 | 43,591,557 | 41,851,899 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 299,012 | 2 237,799 |
| 買掛金 | 2 2,809,287 | 2 2,593,680 |
| 短期借入金 | 1 13,521,000 | 1 12,050,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 1,366,800 | 1 887,200 |
| リース債務 | 17,032 | 17,032 |
| 未払金 | 377,752 | 313,681 |
| 未払消費税等 | 43,037 | 24,896 |
| 未払法人税等 | 17,543 | 29,429 |
| 未払事業所税 | 41,000 | 37,334 |
| 未払費用 | 104,656 | 90,200 |
| 前受金 | 11,729 | 10,305 |
| 商品券 | 3,174,990 | 2,635,582 |
| 預り金 | 2 6,929,955 | 2 8,214,145 |
| 賞与引当金 | 76,000 | 27,000 |
| ポイント引当金 | 77,783 | 92,783 |
| 設備関係支払手形 | 103,000 | 20,894 |
| 商品券回収損失引当金 | 666,962 | 647,627 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 629,000 | - |
| その他 | 80,381 | 17,702 |
| 流動負債合計 | 30,346,925 | 27,947,295 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 6,232,900 | 1 6,712,500 |
| リース債務 | 57,212 | 40,179 |
| 繰延税金負債 | 868,549 | 751,591 |
| 退職給付引当金 | 1,419,420 | 1,446,737 |
| 資産除去債務 | - | 183,469 |
| 環境対策引当金 | - | 24,800 |
| その他 | 310,000 | 105,000 |
| 固定負債合計 | 8,888,082 | 9,264,279 |
| 負債合計 | 39,235,007 | 37,211,574 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| 資本剰余金合計 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | - | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - | - |
| 退職給与積立金 | - | - |
| 別途積立金 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | 122,260 | 468,338 |
| 利益剰余金合計 | 122,260 | 468,338 |
| 自己株式 | 588,387 | 588,532 |
| 株主資本合計 | 4,148,554 | 4,494,488 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 207,995 | 145,836 |
| 評価・換算差額等合計 | 207,995 | 145,836 |
| 純資産合計 | 4,356,549 | 4,640,325 |
| 負債純資産合計 | 43,591,557 | 41,851,899 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 55,951,925 | 48,998,200 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 6,419,844 | 3,775,115 |
| 当期商品仕入高 | 41,859,739 | 38,454,550 |
| 合計 | 48,279,584 | 42,229,665 |
| 商品期末たな卸高 | 3,772,854 | 3,389,434 |
| 商品売上原価 | 44,506,730 | 38,840,231 |
| 売上総利益 | 11,445,195 | 10,157,969 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 650,862 | 583,068 |
| 販売手数料 | 918,856 | 917,500 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,600 | 2,800 |
| 給料及び手当 | 2,991,335 | 2,547,578 |
| 賞与引当金繰入額 | 76,000 | 27,000 |
| 退職給付費用 | 55,666 | 213,674 |
| 賃借料 | 1,359,848 | 1,242,506 |
| 減価償却費 | 962,445 | 895,561 |
| ポイント引当金繰入額 | - | 15,000 |
| その他 | 3,850,848 | 3,114,363 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,875,462 | 9,559,053 |
| 営業利益 | 569,733 | 598,915 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,681 | 15,308 |
| 受取配当金 | 58,579 | 50,022 |
| 受取賃貸料 | 214,817 | 189,581 |
| 長期未回収商品券 | 373,346 | 378,602 |
| 雑収入 | 254,020 | 220,527 |
| 営業外収益合計 | 917,444 | 854,041 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 512,277 | 518,195 |
| 減価償却費 | 124,016 | 122,581 |
| 商品券等回収損失引当金繰入額 | 269,943 | 277,701 |
| 雑損失 | 93,440 | 325,806 |
| 営業外費用合計 | 999,678 | 1,244,284 |
| 経常利益 | 487,499 | 208,673 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 44,838 | 414,308 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 185,871 | 384,514 |
| 固定資産売却益 | ² 133,165 | - |
| 退職給付引当金戻入額 | 117,086 | - |
| 特別利益合計 | 480,962 | 798,823 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 310,000 | 200,000 |
| 減損損失 | ⁵ 490,574 | ⁵ 191,033 |
| 関係会社株式評価損 | 197,296 | 102,703 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 99,748 |
| 固定資産除却損 | ⁴ 45,873 | ⁴ 47,499 |
| 固定資産売却損 | ³ 25,853 | ³ 23,090 |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 24,800 |
| 貸倒損失 | 12,537 | 7,193 |
| 投資有価証券評価損 | 5,864 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,997 | - |
| 投資有価証券売却損 | 3,553 | - |
| 特別損失合計 | 1,095,550 | 696,070 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 127,087 | 311,426 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,855 | 21,231 |
| 法人税等調整額 | 263,203 | 55,884 |
| 法人税等合計 | 249,347 | 34,652 |
| 当期純利益 | 122,260 | 346,078 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,462,700 | 3,462,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,605,362 | 1,151,981 |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 当期変動額合計 | 1,453,380 | - |
| 当期末残高 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 資本準備金の取崩 | 1,453,380 | - |
| その他資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,605,362 | 1,151,981 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 当期変動額合計 | 1,453,380 | - |
| 当期末残高 | 1,151,981 | 1,151,981 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 665,742 | - |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の取崩 | 665,742 | - |
| 当期変動額合計 | 665,742 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 399,755 | - |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 399,755 | - |
| 当期変動額合計 | 399,755 | - |
| 当期末残高 | - | - |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 463 | - |
| 当期変動額 | | |
| 退職給与積立金の取崩 | 463 | - |
| 当期変動額合計 | 463 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,045,765 | - |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 6,045,765 | - |
| 当期変動額合計 | 6,045,765 | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,565,107 | 122,260 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 利益準備金の取崩 | 665,742 | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 399,755 | - |
| 退職給与積立金の取崩 | 463 | - |
| 別途積立金の取崩 | 6,045,765 | - |
| 当期純利益 | 122,260 | 346,078 |
| 当期変動額合計 | 8,687,367 | 346,078 |
| 当期末残高 | 122,260 | 468,338 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,453,380 | 122,260 |
| 当期変動額 | | |
| その他資本剰余金の取崩 | 1,453,380 | - |
| 当期純利益 | 122,260 | 346,078 |
| 当期変動額合計 | 1,575,641 | 346,078 |
| 当期末残高 | 122,260 | 468,338 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 587,959 | 588,387 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 当期変動額合計 | 428 | 144 |
| 当期末残高 | 588,387 | 588,532 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,026,722 | 4,148,554 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 122,260 | 346,078 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 当期変動額合計 | 121,832 | 345,934 |
| 当期末残高 | 4,148,554 | 4,494,488 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 374,893 | 207,995 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166,898 | 62,158 |
| 当期変動額合計 | 166,898 | 62,158 |
| 当期末残高 | 207,995 | 145,836 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 374,893 | 207,995 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166,898 | 62,158 |
| 当期変動額合計 | 166,898 | 62,158 |
| 当期末残高 | 207,995 | 145,836 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,401,615 | 4,356,549 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 122,260 | 346,078 |
| 自己株式の取得 | 428 | 144 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 166,898 | 62,158 |
| 当期変動額合計 | 45,065 | 283,775 |
| 当期末残高 | 4,356,549 | 4,640,325 |

【重要な会計方針】

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日) |
|---------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 | 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下による簿 価切下げの方法により算定) | 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5~60年 車両及び運搬具 5年 器具及び備品 3~10年 | 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------|--|--|
| | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| | <p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p> |
|--|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度に償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響はない。 (追加情報) 当社は、前事業年度に策定した経営構造改革3ヵ年計画に基づき、4店舗の閉鎖等に伴い希望退職者を募集したことにより従業員が大幅に減少したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当することとなり、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行った結果、特別利益に退職給付引当金戻入額117,086千円を計上している。</p> <p>(4) ポイント引当金 「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見積額を計上している。</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、環境対策引当金を計上している。これは、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、P C B 廃棄物の処理により見込まれる費用について合理的な見積額を計上している。 これにより、税引前当期純利益は24,800千円減少している。</p> |

| | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-----------------------------|--|---|
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は5,905千円、税引前当期純利益が105,653千円それぞれ減少している。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--------------|--|-----------------|-----------|-----------|--|------------|-------|--------------|--------|-----------|-----------|------------|--|----|--------------|----|-----------|--------|-----------|---|------------|-------|--------------|-------|-----------|---|------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,517,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863,347</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,329,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,710,290</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,587,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,232,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,820,700</td> </tr> </table> | 建物 | 14,517,289千円 | 土地 | 7,863,347 | 投資有価証券 | 1,329,652 | 計 | 23,710,290 | 短期借入金 | 13,587,800千円 | 長期借入金 | 6,232,900 | 計 | 19,820,700 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,795,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,571,776</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,259,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,625,857</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,637,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,712,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,349,700</td> </tr> </table> | 建物 | 13,795,005千円 | 土地 | 7,571,776 | 投資有価証券 | 1,259,075 | 計 | 22,625,857 | 短期借入金 | 12,637,200千円 | 長期借入金 | 6,712,500 | 計 | 19,349,700 |
| 建物 | 14,517,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,863,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,329,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,710,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 13,587,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,232,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,820,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,795,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,571,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,259,075 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22,625,857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 12,637,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 6,712,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,349,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,836</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,892,642</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 6,010千円 | 支払手形及び買掛金 | 157,836 | 預り金 | 6,892,642 | <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,928</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,166,240</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 817千円 | 支払手形及び買掛金 | 35,928 | 預り金 | 8,166,240 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 157,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 6,892,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 35,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 8,166,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">953,916千円</td> </tr> </table> <p>当社は、連結子会社である(株)大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証(株)が供託受託している前受業務保証金供託に対し3,920,000千円の連帯保証を行っている。</p> | (株)金沢ニューグランドホテル | 953,916千円 | <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)金沢ニューグランドホテル</td> <td style="text-align: right;">918,712千円</td> </tr> </table> <p>当社は、連結子会社である(株)大和カーネーションサークルが関係省庁に負っている前受業務保証金供託業務に関し、日本割賦保証(株)が供託受託している前受業務保証金供託に対し3,874,000千円の連帯保証を行っている。</p> | (株)金沢ニューグランドホテル | 918,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)金沢ニューグランドホテル | 953,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)金沢ニューグランドホテル | 918,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|---------|----|-----------|----|----------|----|----------|----|----|----|----------|------|----------|----------|------|----------|---|------|----------|------|---------|----|----------|----|----------|------|-------|-------|----|----|----|----|-----------|------|----------|
| <p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">114,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">184,975</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">133,165千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,853千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,873千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">香林坊店の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市ほか</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> <tr> <td>石川県小松市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p style="margin-left: 20px;">上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、490,574千円の減損損失を計上した。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の主な内訳は、土地124,762千円、建物その他365,811千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p> | 賃貸収入 | 114,178千円 | 支払利息 | 184,975 | 土地 | 133,165千円 | 土地 | 25,853千円 | 建物 | 45,873千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県金沢市ほか | 賃貸資産 | 土地・建物その他 | 石川県小松市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | <p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">93,159千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">178,291</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,090千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,130千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">香林坊店及び高岡店の売場内装・設備工事に伴う除却によるものである。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県野々市市ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物その他</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。</p> <p style="margin-left: 20px;">上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191,033千円の減損損失を計上した。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の主な内訳は、土地95,518千円、建物その他95,515千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。</p> | 賃貸収入 | 93,159千円 | 支払利息 | 178,291 | 土地 | 23,090千円 | 建物 | 46,130千円 | 器具備品 | 1,354 | 車両運搬具 | 14 | 場所 | 用途 | 種類 | 石川県野々市市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 |
| 賃貸収入 | 114,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 184,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 133,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 25,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 45,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県金沢市ほか | 賃貸資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県小松市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入 | 93,159千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 178,291 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 23,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 46,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県野々市市ほか | 遊休資産 | 土地・建物その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,904,123 | 6,921 | - | 1,911,044 |
| 合計 | 1,904,123 | 6,921 | - | 1,911,044 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加6,921株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,911,044 | 2,606 | - | 1,913,650 |
| 合計 | 1,911,044 | 2,606 | - | 1,913,650 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,606株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">896,241</td> <td style="text-align: right;">683,991</td> <td style="text-align: right;">212,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">896,241</td> <td style="text-align: right;">683,991</td> <td style="text-align: right;">212,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,250千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,248千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 896,241 | 683,991 | 212,250 | 合計 | 896,241 | 683,991 | 212,250 | 1年内 | 119,211千円 | 1年超 | 93,038千円 | 合計 | 212,250千円 | 支払リース料 | 179,248千円 | 減価償却費相当額 | 179,248千円 | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">695,916</td> <td style="text-align: right;">582,008</td> <td style="text-align: right;">113,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">695,916</td> <td style="text-align: right;">582,008</td> <td style="text-align: right;">113,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,183千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 器具及び備品 | 695,916 | 582,008 | 113,908 | 合計 | 695,916 | 582,008 | 113,908 | 1年内 | 96,121千円 | 1年超 | 17,786千円 | 合計 | 113,908千円 | 支払リース料 | 139,183千円 | 減価償却費相当額 | 139,183千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 896,241 | 683,991 | 212,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 896,241 | 683,991 | 212,250 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 119,211千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 93,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 212,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 179,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 179,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 695,916 | 582,008 | 113,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 695,916 | 582,008 | 113,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 113,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 139,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 139,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式403,203千円、関連会社株式73,270千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式300,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| | 前事業年度 (平成23年2月28日現在) | 当事業年度 (平成24年2月29日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (単位：千円) | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 34,081 | 12,107 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 573,446 | 584,482 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 304,129 | 208,442 |
| 減損損失 | 1,167,754 | 931,355 |
| 繰越欠損金 | 2,159,721 | 2,585,589 |
| 棚卸資産 | 532,312 | 532,312 |
| 商品券回収損失引当金 | 269,452 | 261,641 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 254,116 | - |
| その他 | 396,587 | 486,052 |
| 繰延税金資産小計 | 5,691,601 | 5,601,983 |
| 評価性引当額 | 5,691,601 | 5,601,983 |
| 繰延税金資産合計 | - | - |
| 繰延税金負債 | | |
| 資産除去債務 | - | 27,785 |
| その他有価証券評価差額金 | 140,990 | 79,916 |
| 合併による土地評価差額 | 727,559 | 643,889 |
| 繰延税金負債合計 | 868,549 | 751,591 |
| 繰延税金資産の純額 | 868,549 | 751,591 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年2月28日現在) | 当事業年度 (平成24年2月29日現在) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 当事業年度は、税引前当期 | 40.4 |
| (調整) | 純損失を計上しているた | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | め、記載を省略している。 | 0.5 |
| 住民税均等割額 | | 6.8 |
| 税率変更による影響額 | | 28.0 |
| 評価性引当金の増減 | | 28.8 |
| その他 | | 2.0 |
| 税効果適用後の法人税率の負担率 | | 11.1 |

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

| | |
|--|--|
| | <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとされた。これに伴い、平成25年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から37.8%になる。また平成28年3月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.4%から35.4%になる。この変更により、固定負債の繰延税金負債が98,609千円減少、その他有価証券評価差額金が11,287千円増加し、法人税等調整額（貸方）が87,321千円増加している。</p> |
|--|--|

（企業結合等関係）

該当事項なし

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の内容

当社は、賃貸用店舗および事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

2. 資産除去債務の見積りに関する前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は60年、割引率は2.2%を採用している。

3. 資産除去債務の期中における増減内容

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

| | |
|------------|-----------|
| 期首残高（注） | 179,520千円 |
| 時の経過による調整額 | 3,949千円 |
| 当連結会計年度末残高 | 183,469千円 |

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高である。

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | | 当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 155.00円 | 1 株当たり純資産額 | 165.12円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 4.35円 | 1 株当たり当期純利益金額 | 12.31円 |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 122,260 | 346,078 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 122,260 | 346,078 |
| 期中平均株式数 (株) | 28,109,416 | 28,104,653 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | J・フロントリテイリング(株) | 1,400,000 | 574,000 |
| | | 総曲輪シテイ(株) | 4,300 | 430,000 |
| | | 倉敷紡績(株) | 2,232,000 | 368,280 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 1,407,000 | 220,899 |
| | | (株)第四銀行 | 415,000 | 116,200 |
| | | (株)北國銀行 | 351,000 | 107,757 |
| | | 東京海上ホールディングス(株) | 41,100 | 92,269 |
| | | 清水建設(株) | 208,000 | 68,432 |
| | | (株)野村ホールディングス | 121,500 | 45,562 |
| | | 金沢都市開発(株) | 70,600 | 35,300 |
| | | 北陸放送(株) | 14,710 | 32,355 |
| | | (株)ジャックス | 115,000 | 31,855 |
| | | I Tホールディングス(株) | 24,600 | 22,632 |
| | | (株)テレビ金沢 | 360 | 18,000 |
| | | 北陸電力(株) | 10,100 | 15,281 |
| | | その他(56銘柄) | 20,720,353 | 104,768 |
| | | 計 | 27,135,623 | 2,283,591 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 41,500,563 | 552,993 | 628,350 | 41,425,206 | 27,536,697 | 1,087,827 (95,515) | 13,888,508 |
| 車輛運搬具 | 46,308 | 3,360 | 1,570 | 48,098 | 43,625 | 3,321 | 4,473 |
| 工具、器具及び備品 | 541,388 | 745 | 76,923 | 465,210 | 138,645 | 28,205 | 326,564 |
| 土地 | 7,988,791 | - | 196,052 (95,518) | 7,697,221 | - | - | 7,697,221 |
| 建設仮勘定 | 80 | 468,076 | 468,156 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 50,077,132 | 1,025,175 | 1,371,051 (95,518) | 49,635,736 | 27,718,967 | 1,119,353 (95,515) | 21,916,768 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 施設利用権 | 5,794 | - | - | 5,794 | 808 | - | 4,985 |
| ソフトウェア | 23,678 | 594 | - | 24,272 | 13,541 | 3,899 | 10,730 |
| 無形固定資産計 | 29,472 | 594 | - | 29,851 | 14,135 | 3,899 | 15,716 |
| 長期前払費用 | 969 | 5,815 | - | 6,784 | 6,501 | 161 | 282 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 365,400 | 202,800 | 34,900 | - | 533,300 |
| 賞与引当金 | 76,000 | 27,000 | 76,000 | - | 27,000 |
| ポイント引当金 | 77,783 | 15,000 | - | - | 92,783 |
| 商品券回収損失引当金 | 666,962 | 277,701 | 297,036 | - | 647,627 |
| 環境対策引当金 | - | 24,800 | - | - | 24,800 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 629,000 | - | 629,000 | - | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年2月29日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 287,565 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,242,321 |
| 普通預金 | 14,818 |
| 計 | 2,257,140 |
| 合計 | 2,544,706 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| (株)田井屋 | 8,194 |
| (株)辻さく | 1,974 |
| 小松精練(株) | 1,729 |
| その他 | 23,402 |
| 合計 | 35,300 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成24年3月 | 4月 | 5月 | 6月以降 | 合計 |
|--------|---------|--------|-------|-------|--------|
| 金額(千円) | 6,570 | 17,347 | 2,550 | 8,832 | 35,300 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)ジャックス | 499,765 |
| (株)ジェーシービー | 194,002 |
| 三井住友カード(株) | 135,953 |
| 三菱UFJニコス(株) | 72,039 |
| ユーシーカード(株) | 10,683 |
| その他 | 853,180 |
| 合計 | 1,765,625 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 366 |
| 1,954,110 | 8,944,742 | 9,133,227 | 1,765,625 | 83.8 | 75.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 衣料品 | 1,342,832 |
| 身回品 | 910,424 |
| 雑貨 | 673,586 |
| 家庭用品 | 346,695 |
| 食料品 | 110,012 |
| その他 | 5,883 |
| 合計 | 3,389,434 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 制服 | 10,196 |
| 商品券 | 1,004 |
| その他 | 10,231 |
| 合計 | 21,432 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| オタヤ開発(株)(敷金・保証金) | 4,925,000 |
| 金沢都市開発(株)(敷金・保証金) | 1,769,225 |
| L V Jグループ(株)(保証金) | 160,000 |
| 七尾都市開発(株)(敷金・保証金) | 151,500 |
| (株)ワコール(保証金) | 37,000 |
| その他(敷金・保証金) | 197,984 |
| 合計 | 7,240,709 |

支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 西川産業(株) | 33,504 |
| ローベル・カツタ(株) | 15,480 |
| 笹井(株) | 11,355 |
| (株)大雅 | 11,139 |
| (株)藤井 | 10,860 |
| その他 | 155,459 |
| 合計 | 237,799 |

決済期日別内訳

| 期日 | 平成24年3月 | 4月 | 5月以降 | 合計 |
|--------|---------|--------|-------|---------|
| 金額(千円) | 130,717 | 99,322 | 7,760 | 237,799 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)レナウン | 97,145 |
| (株)三陽商会 | 82,255 |
| (株)オンワード樫山 | 66,304 |
| モロゾフ(株) | 62,561 |
| (株)ドンク | 56,733 |
| その他 | 2,228,679 |
| 合計 | 2,593,680 |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------|------------|
| (株)北國銀行 | 7,000,000 |
| (株)北陸銀行 | 2,800,000 |
| (株)第四銀行 | 2,000,000 |
| (株)みずほ銀行 | 250,000 |
| 合計 | 12,050,000 |

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

| 繰越高(千円) | 当期発行高(千円) | 当期回収高(千円) | 残高(千円) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 3,174,990 | 2,486,671 | 3,026,078 | 2,635,582 |

預り金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| (株)大和カーネーションサークル | 8,166,240 |
| 従業員グループ預金 | 14,937 |
| 所得税・住民税 | 8,796 |
| その他 | 24,171 |
| 合計 | 8,214,145 |

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)北國銀行 | 2,550,000 |
| (株)北陸銀行 | 2,550,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,199,700 |
| (株)第四銀行 | 1,000,000 |
| (株)富山第一銀行 | 300,000 |
| 合計 | 7,599,700 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務 | 1,359,808 |
| 未認識数理計算上の差異 | 86,929 |
| 合計 | 1,446,737 |

(3)【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日 8月末日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 |
| 買取手数料 | 住友信託銀行株式会社 - |
| 公告掲載方法 | 平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL (http://www.daiwa-dp.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | 2月末日及び8月末日現在500株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行している。 お買物優待券500株以上1回のお買上高1,000円迄5分引券を30枚、500株増すごとに30枚増し、6,000株以上360枚を限度とする。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）平成23年5月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書

（第96期第1四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日北陸財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日北陸財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年5月31日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成23年6月3日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

平成23年6月13日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

平成23年7月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月28日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月28日

株式会社大和

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。